

貸借対照表

(令和6年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	82,168,928	流動負債	12,795,913
現金及び預金	69,748,806	買掛金	7,524,662
売掛金	9,689,196	未払金	1,707,399
前払費用	1,229,619	未払費用	338,415
未収利息	49,541	未払法人税等	335,896
立替金	2,538	未払消費税等	202,941
未収入金	1,353,192	前受金	1,804,184
短期貸付金	94,000	役員賞与引当金	93,000
1年内回収予定の 敷金保証金	1,913	賞与引当金	262,500
その他	120	イベントコイン引当金	388,955
		リフレッシュ休暇引当金	14,813
		その他	123,144
固定資産	9,560,164	固定負債	403,050
有形固定資産	1,120,129	リフレッシュ休暇引当金	28,401
建物附属設備	1,048,869	資産除去債務	349,893
工具器具備品	595,245	その他	24,755
減価償却累計額	△523,985		
無形固定資産	486,580	負債合計	13,198,963
ソフトウェア	486,580	(純資産の部)	
		株主資本	78,530,129
投資その他の資産	7,953,454	資本金	90,000
敷金及び保証金	1,489,669	資本剰余金	61,863,481
関係会社株式	1,457,687	資本準備金	34,595,928
投資有価証券	569,362	その他資本剰余金	27,267,552
関係会社長期貸付金	427,223	利益剰余金	17,095,471
前払年金費用	18,295	その他利益剰余金	17,095,471
繰延税金資産	4,413,074	自己株式	△497,343
その他	5,365	その他の包括利益累計額	△21,480
貸倒引当金	△427,223	その他有価証券評価差額金	△21,480
		純資産合計	78,530,129
資産合計	91,729,092	負債純資産合計	91,729,092

※ 当期純利益 5,885,402 千円

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社株式……………移動平均法による原価法
その他有価証券
市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりとなっております。

建物附属設備	5年
工具器具備品	3年～5年
 - ・無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
 - ・貸倒引当金
売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ・賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
 - ・退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異については、発生時に全額費用処理しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ・リフレッシュ休暇引当金
リフレッシュ休暇利用時に発生する支出に備えるため、当事業年度末における債務の見込額に基づき計上しております。
 - ・イベントコイン引当金
当社が提供するコンテンツ配信サービスの会員に付与したイベントコインの使用により、今後発生する費用について、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。
 - ・役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当期負担額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2018 年 3 月 30 日公表分。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、主要なサービスにおける主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業は、「ピッコマ」におけるコンテンツ配信サービスの提供であり、顧客との契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。

消費者向けサービスに係る収益は、顧客がコインを課金し、そのコインを使用することで、コンテンツを購入することが可能となるため、コイン付与時は契約負債として処理を行い、顧客がコインを使用しコンテンツを購入した時点または失効時等に履行義務が充足されるものと判断し、当該時点で収益と費用を認識しております。

企業向けサービスに係る収益は、主にリワード広告枠の提供であり、広告を運用しユーザーを獲得するとともに、アプリ内において広告収入を得る収益構造であります。当該サービスの主な履行義務は、広告配信することであるため、広告配信がなされた時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。なお、当社が代理人として行われる取引については、純額で収益を認識しております。

契約に複数の履行義務が識別される場合は、主に観察可能な独立販売価格でそれぞれの履行義務に取引価格を配分しております。

(貸借対照表等に関する注記)

(1) 関係会社に対する金銭債権または金銭債務の額 (区分表示したものを除く)

短期金銭債権	31,033 千円
長期金銭債権	56,735 千円
短期金銭債務	175,921 千円

(2) その他有価証券評価差額金

当社が保有する「投資有価証券」に区分される有価証券 1 銘柄について、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額はその他の包括利益として処理しております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	32,868 千円
減価償却費	50,259 千円
資産除去債務	121,027 千円
イベントコイン引当金	134,539 千円
リフレッシュ休暇引当金	14,948 千円
未払費用	167,484 千円
前受金	622,087 千円
賞与引当金	90,798 千円
関係会社株式評価損	3,103,273 千円
投資有価証券評価損	184,578 千円
貸倒引当金 (営業外)	147,776 千円
繰延税金資産小計	4,669,644 千円
評価性引当額	△156,891 千円
繰延税金資産合計	4,512,753 千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△92,258 千円
前払年金費用	△6,328 千円
その他	△1,092 千円
繰延税金負債合計	△99,678 千円
繰延税金資産の純額	4,413,074 千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容(注)	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	Kakao Entertainment Corp.	被所有 直接 18.2%	コンテンツ 配信事業の 作品提供お よびエイジ エンシー	コンテンツ 配信事業の 作品提供	9,824,704	買掛金 前払費用	1,470,892 214,610

取引条件なし取引条件の決定等

(注) コンテンツ配信事業の作品提供は、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	81,756 円 40 銭
2. 1株当たり当期純利益	6,127 円 19 銭